

2013年11月25日
A I G 富士生命保険株式会社

平成25年度第2四半期業績のお知らせ

A I G 富士生命保険株式会社（代表取締役社長兼CEO 友野 紀夫）の平成25年度第2四半期（平成25年4月1日～平成25年9月30日）の業績をお知らせいたします。

なお、金額は記載単位未満の端数を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しています。

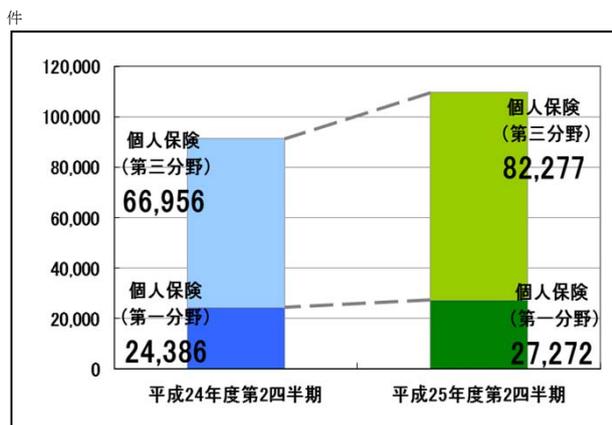
決算のトピックス

1. 新契約件数

新契約件数は、前年同期の91,342件から109,549件へ19.9%増加しました。

109,549件の内訳 第三分野 82,277件
第一分野 27,272件

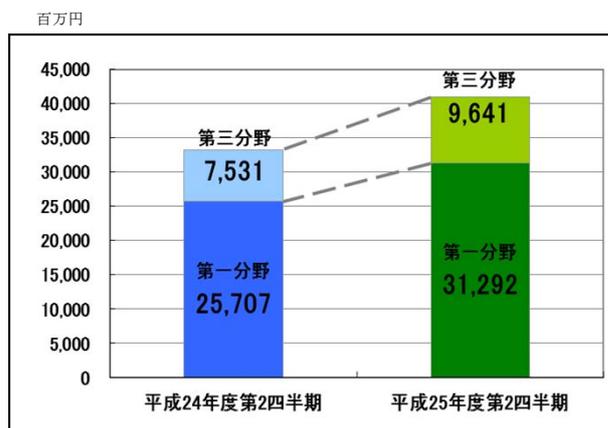
<新契約件数>



2. 保険料収入

がん保険を中心とした第三分野は前年同期の7,531百万円から9,641百万円へと28.0%成長しました。第一分野は、前年同期25,707百万円から31,292百万円へと21.7%増加しました。

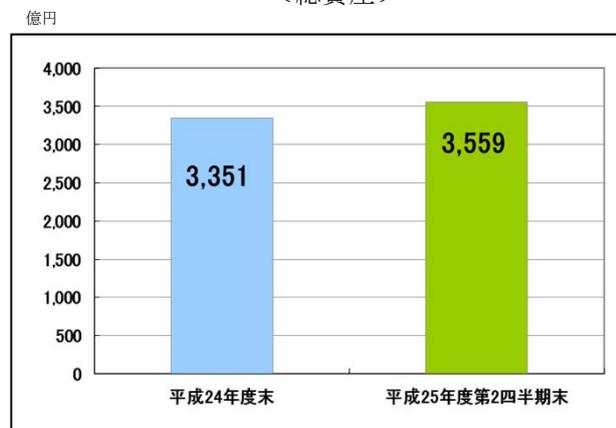
<保険料収入>



3. 総資産

総資産は3,559億円で、前年度末比6.2%増加しました。

<総資産>



4. 純損失

がん保険および低解約返戻金型終身保険を中心に保険料収入が増加しましたが、それに対応する責任準備金繰入額等が増加したことや代理店手数料が拡大したことに伴い事業費が増加し、純損失は3,182百万円となりました。

5. ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は、838.3%となりました。

平成 25 年度第 2 四半期（上半期）報告

A I G 富士生命保険株式会社（代表取締役社長兼 C E O 友野 紀夫）の平成 25 年度第 2 四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※ 資料中、「第 2 四半期（上半期）」は「4 月 1 日～9 月 30 日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	…… 3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	…… 4 頁
4. 中間貸借対照表	…… 8 頁
5. 中間損益計算書	…… 9 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	…… 10 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	…… 15 頁
8. 債務者区分による債権の状況	…… 16 頁
9. リスク管理債権の状況	…… 16 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	…… 17 頁
11. 特別勘定の状況	…… 18 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	…… 18 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個人保険	618	21,967	714	115.6	22,750	103.6
個人年金保険	9	476	9	98.1	460	96.5
団体保険	—	2,149	—	—	2,132	99.2
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成24年度 第2四半期（上半期）				平成25年度 第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比			
個 人 保 険	91	1,779	1,779	—	109	119.9	1,468	82.5	1,468	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	21	21	—	—	—	11	54.4	11	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末	平成25年度 第2四半期 (上半期)末	
			前年度 末比
個人保険	50,093	54,274	108.3
個人年金保険	3,258	3,164	97.1
合 計	53,351	57,438	107.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	17,586	19,990	113.7

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度 第2四半期(上半期)	
			前年 同期比
個人保険	4,921	5,905	120.0
個人年金保険	—	—	—
合 計	4,921	5,905	120.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	2,605	2,856	109.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度 第2四半期(上半期)	
			前年 同期比
保険料等収入	33,962	46,121	135.8
資産運用収益	3,483	4,292	123.2
保険金等支払金	11,545	14,526	125.8
資産運用費用	229	273	119.3

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末	平成25年度 第2四半期 (上半期)末	
			前年度 末比
総 資 産	335,147	355,949	106.2

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成 25 年度上半期の日本経済は、政府の経済政策による景況感の改善で前半高い伸びとなった個人消費が後半にかけて伸び悩んだものの、住宅投資や公共投資の堅調な推移を背景に緩やかに回復しました。物価については、消費者物価指数（コア CPI）が円安による輸入物価上昇や電気料金の値上げなどの影響を受け、前年同月比 4 ヶ月連続上昇し、デフレ脱却の兆しが見られます。

国内長期金利は、4 月に 0.55% 近辺で始まり、4 日に日銀による「量的・質的金融緩和政策」の導入決定を受けて、過去最低利回りの 0.315% に急低下しましたが、急激な金利低下に対する警戒感や米国での量的緩和政策縮小観測から 5 月下旬に 1.00% に上昇しました。その後、約 2 ヶ月間 0.85% を中心とした狭いレンジで推移した後、米国金利動向に左右されながらも日銀による積極的な国債買い入れの影響から、金利は徐々に低下しました。結果、第 2 四半期（上半期）末は 0.680% となりました。

日経平均株価は、4 月初めに一時 12,000 円を下回りましたが、日銀による金融緩和決定で、円安が進行し、企業業績の改善期待が高まると急騰し、5 月下旬に 16,000 円近辺に上昇しました。その後、中国経済の不透明感や米国量的金融緩和の早期縮小観測が広がり、6 月中旬に一時 12,400 円台に下落しました。その後も、シリア情勢の緊迫化などからリスク回避の動きが強まる場面もありましたが、9 月に 2020 年オリンピック開催地が東京に決定したことや米国の量的緩和縮小見送りなどから日経平均株価は回復、第 2 四半期（上半期）末は 14,455.80 円となりました。

(2) 運用方針

当社は生命保険事業の社会性および保険商品（負債）の特性を考慮した運用を行うことを基本方針とし、安全性を優先した長期安定的な収益確保を図っています。このため、日本国債並びに高格付けの国内公社債投資を中心とする運用を行っています。

一方、運用資産ポートフォリオの多様化を図るべく、円貨建および為替ヘッジ付きの外国証券（公社債）への投資を増加させています。

株式、投資信託につきましては、リスク許容度に鑑み、限定的な運用を行っています。

また、貸付につきましては、引き続き保険約款貸付を中心とした運用を行っています。

(3) 運用実績の概況

平成 25 年度第 2 四半期（上半期）末の総資産は、前年度末比 20,801 百万円増加し 355,949 百万円となりました。

上記運用方針に沿って、国内の長期債券を中心に運用した結果、資産運用関係収益は 4,292 百万円、資産運用関係費用は 273 百万円となりました。

第 2 四半期（上半期）末の主な資産構成は、国内公社債が 277,870 百万円（78.1%）、貸付金が 12,911 百万円（3.6%）、外国証券が 44,588 百万円（12.5%）、現預金・コールローンが 3,657 百万円（1.0%）となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	3,745	1.1	3,657	1.0
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有 価 証 券	308,524	92.1	326,901	91.8
公 社 債	290,498	86.7	277,870	78.1
株 式	2,364	0.7	973	0.3
外 国 証 券	11,893	3.5	44,588	12.5
公 社 債	11,893	3.5	44,588	12.5
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	3,768	1.1	3,469	1.0
貸付金	12,077	3.6	12,911	3.6
不動産	82	0.0	76	0.0
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	10,717	3.2	12,404	3.5
貸倒引当金	△0	△0.0	△1	△0.0
合 計	335,147	100.0	355,949	100.0
うち外貨建資産	3,669	1.1	29,751	8.4

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成24年度 第2四半期（上半期）	平成25年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	21	△87
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有 価 証 券	16,792	18,376
公 社 債	11,087	△12,628
株 式	△483	△1,391
外 国 証 券	6,309	32,695
公 社 債	6,309	32,695
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	△121	△299
貸付金	477	833
不動産	8	△6
繰延税金資産	-	-
その他	56	1,687
貸倒引当金	1	△1
合 計	17,358	20,801
うち外貨建資産	-	26,081

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成24年度 第2四半期（上半期）	平成25年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	2,633	3,047
預貯金利息	-	-
有価証券利息・配当金	2,461	2,869
貸付金利息	171	178
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	848	1,245
国債等債券売却益	848	435
株式等売却益	-	778
外国証券売却益	-	-
その他	-	31
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	1	-
その他運用収益	-	-
合 計	3,483	4,292

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成24年度 第2四半期（上半期）	平成25年度 第2四半期（上半期）
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	37
国債等債券売却損	-	7
株式等売却損	-	13
外国証券売却損	-	-
その他	-	16
有価証券評価損	228	77
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	228	66
外国証券評価損	-	-
その他	-	11
有価証券償還損	-	2
金融派生商品費用	-	134
為替差損	0	18
貸倒引当金繰入額	-	1
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	0	0
合 計	229	273

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成24年度末					平成25年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の債券	147,128	166,165	19,036	19,036	-	146,086	162,198	16,112	16,112	-
責任準備金対応債券	39,181	41,317	2,135	2,135	-	52,352	53,632	1,279	1,279	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	113,559	122,068	8,509	8,677	167	122,451	128,383	5,932	6,773	841
公 社 債	97,367	104,187	6,820	6,921	101	81,666	87,178	5,511	5,637	125
株 式	1,624	2,219	594	622	27	658	894	235	235	-
外 国 証 券	11,869	11,893	23	60	37	37,425	36,841	△583	124	707
公 社 債	11,869	11,893	23	60	37	37,425	36,841	△583	124	707
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	2,697	3,768	1,071	1,073	1	2,700	3,469	768	777	8
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	299,869	329,552	29,682	29,850	167	320,890	344,214	23,324	24,165	841
公 社 債	283,677	311,670	27,992	28,093	101	272,358	295,107	22,748	22,873	125
株 式	1,624	2,219	594	622	27	658	894	235	235	-
外 国 証 券	11,869	11,893	23	60	37	45,171	44,743	△428	279	707
公 社 債	11,869	11,893	23	60	37	45,171	44,743	△428	279	707
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	2,697	3,768	1,071	1,073	1	2,700	3,469	768	777	8
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 「金銭の信託」については該当ありません。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
そ の 他 有 価 証 券	144	78
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	144	78
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
合 計	144	78

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成24年度末 要約貸借対照表 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 中間会計期間末 (平成25年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		3,745	3,657
有 価 証 券		308,524	326,901
(うち 国 債)		(273,913)	(264,051)
(うち 社 債)		(16,584)	(13,819)
(うち 株 式)		(2,364)	(973)
(うち 外 国 証 券)		(11,893)	(44,588)
貸 付 金		12,077	12,911
保 険 約 款 貸 付		12,068	12,902
一 般 貸 付		9	8
有 形 固 定 資 産		180	165
無 形 固 定 資 産		385	473
代 理 店 貸		2	3
再 保 険 貸		4,006	4,778
そ の 他 資 産		6,224	7,060
貸 倒 引 当 金		△ 0	△ 1
資 産 の 部 合 計		335,147	355,949
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		314,991	341,945
支 払 備 金		1,999	2,086
責 任 準 備 金		312,458	339,360
契 約 者 配 当 準 備 金		533	498
代 理 店 借		1,490	1,368
再 保 険 借		454	229
そ の 他 負 債		2,673	2,577
未 払 法 人 税 等		25	9
リ ー ス 債 務		—	5
資 産 除 去 債 務		45	45
そ の 他 の 負 債		2,602	2,515
退 職 給 付 引 当 金		5	1
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		25	32
価 格 変 動 準 備 金		440	486
繰 延 税 金 負 債		2,597	1,802
負 債 の 部 合 計		322,677	348,444
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		11,500	11,500
資 本 剰 余 金		1,500	1,500
資 本 準 備 金		1,500	1,500
利 益 剰 余 金		△ 6,442	△ 9,624
そ の 他 利 益 剰 余 金		△ 6,442	△ 9,624
繰 越 利 益 剰 余 金		△ 6,442	△ 9,624
株 主 資 本 合 計		6,557	3,375
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		5,912	4,129
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		5,912	4,129
純 資 産 の 部 合 計		12,470	7,504
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		335,147	355,949

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成24年度 中間会計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕	平成25年度 中間会計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		38,026	50,494
保 険 料 等 収 入		33,962	46,121
（うち保険料）		(33,239)	(40,933)
資 産 運 用 収 益		3,483	4,292
（うち利息及び配当金等収入）		(2,633)	(3,047)
（うち有価証券売却益）		(848)	(1,245)
そ の 他 経 常 収 益		580	80
（うち支払備金戻入額）		(469)	(-)
経 常 費 用		39,719	53,431
保 険 金 等 支 払 金		11,545	14,526
（うち保険金）		(2,304)	(2,111)
（うち年金）		(259)	(320)
（うち給付金）		(1,407)	(1,933)
（うち解約返戻金）		(5,637)	(4,811)
（うちその他返戻金）		(234)	(381)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		18,828	26,989
支 払 備 金 繰 入 額		-	87
責 任 準 備 金 繰 入 額		18,828	26,901
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		229	273
（うち支払利息）		(0)	(0)
（うち有価証券売却損）		(-)	(37)
（うち有価証券評価損）		(228)	(77)
（うち金融商品派生費用）		(-)	(134)
事 業 費		8,701	11,260
そ の 他 経 常 費 用		415	382
経 常 損 失		1,693	2,936
特 別 損 失		35	46
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		170	164
税 引 前 中 間 純 損 失		1,899	3,147
法 人 税 及 び 住 民 税		9	35
法 人 税 等 合 計		9	35
中 間 純 損 失		1,908	3,182

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成24年度	平成25年度
		中間会計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕	中間会計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで〕
株主資本			
資本金			
当期首残高		11,500	11,500
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		—	—
当中間期末残高		11,500	11,500
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		1,500	1,500
当中間変動額			
当中間期変動額合計		—	—
当中間期末残高		1,500	1,500
資本剰余金合計			
当期首残高		1,500	1,500
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		—	—
当中間期末残高		1,500	1,500
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		△5,560	△6,442
当中間期変動額			
中間純利益		△1,908	△3,182
当中間期変動額合計		△1,908	△3,182
当中間期末残高		△7,469	△9,624
利益剰余金合計			
当期首残高		△5,560	△6,442
当中間期変動額			
中間純利益		△1,908	△3,182
当中間期変動額合計		△1,908	△3,182
当中間期末残高		△7,469	△9,624
株主資本合計			
当期首残高		7,439	6,557
当中間期変動額			
中間純利益		△1,908	△3,182
当中間期変動額合計		△1,908	△3,182
当中間期末残高		5,530	3,375
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		3,109	5,912
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		400	△1,783
当中間期変動額合計		400	△1,783
当中間期末残高		3,510	4,129
評価・換算差額等合計			
当期首残高		3,109	5,912
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		400	△1,783

当中間期変動額合計	400	△1,783
当中間期末残高	3,510	4,129
純資産合計		
当期首残高	10,549	12,470
当中間期変動額		
中間純利益	△1,908	△3,182
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	400	△1,783
当中間期変動額合計	△1,507	△4,965
当中間期末残高	9,041	7,504

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成25年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法又は利息法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

・リース資産以外

定率法によっております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法により年間見積額を期間により按分し計上しております。なお、リース資産の残高はありません。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額及び個別に見積った回収不能額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成19年4月13日日本公認会計士協会)に基づき、内規に基づく支給見込額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引について時価ヘッジを行っております。なおヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかな場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(11) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定による将来にわたっての健全性を確保するための責任準備金を追加して積み立てることとしております。

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	3,657	3,657	—
(2) 有価証券	326,822	344,214	17,392
満期保有目的の債券	146,086	162,198	16,112
責任準備金対応債券	52,352	53,632	1,279
その他有価証券	128,383	128,383	—
(3) 貸付金	12,911	12,911	—
保険約款貸付	12,902	12,902	—
一般貸付	8	8	—
(4) 金融派生商品	(479)	(479)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(479)	(479)	—

(1) 現金及び預貯金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 有価証券

・ 市場価格のある有価証券

9月末日の市場価格等によっております。

なお、非上場株式は時価を把握することが極めて困難と認められるため、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当中間期末における貸借対照表価額は、78百万円であります。

(3) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

(4) 金融派生商品

為替予約取引の時価の算定には、先物為替相場を使用しております。

3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の該当はありません。

4. 中間貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機及びその周辺機器があります。

5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	533百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	198百万円
ハ. 利息による増加等	0百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	164百万円
ホ. 当中間期末現在高	498百万円

6. 担保に供されている資産の額は、有価証券905百万円であります。なお、担保付き債務の額はありません。

7. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は68百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は1,950百万円であります。

8. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金8,335百万円を含んでおります。

9. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は646百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

10. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

平成25年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 435 百万円、株式等 778 百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、株式等 13 百万円、その他の証券 16 百万円であります。
3. 有価証券評価損の内訳は、株式等 66 百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 18 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 26 百万円であります。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

有価証券利息・配当金	2,869 百万円
貸付金利息	178 百万円
計	3,047 百万円
6. 1株当たり中間純損失は 12,239 円 13 銭です。なお、潜在株式はありません。
7. 保険料等収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入 1,131 百万円及び出再保険責任準備金調整額 2,848 百万円等を含んでおります。
8. 保険金等支払金には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額 3,802 百万円等を含んでおります。
9. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成25年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(千株)

	当期首 株式数	当中間期増 加株式数	当中間期減 少株式数	当中間期 末株式数
発行済株式				
普通株式	260	—	—	260
合計	260	—	—	260

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成24年度 第2四半期（上半期）	平成25年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	△2,316	△3,768
キャピタル収益	848	1,245
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	848	1,245
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	228	268
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	37
有価証券評価損	228	77
金融派生商品費用	-	134
為替差損	0	18
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	620	976
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△1,696	△2,791
臨時収益	2	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	0	-
個別貸倒引当金戻入額	1	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	-	144
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	143
個別貸倒引当金繰入額	-	1
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	2	△144
経常利益 A+B+C	△1,693	△2,936

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	(—)	(—)
正常債権	12,202	13,065
合計	12,202	13,065

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成24年度末	平成25年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	26,661	18,355
資本金等	6,557	3,375
価格変動準備金	440	486
危険準備金	2,503	2,646
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	7,658	5,338
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	22,673	26,254
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 13,172	△ 19,745
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	4,253	4,379
保険リスク相当額 R1	1,183	1,207
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	514	650
予定利率リスク相当額 R2	408	417
資産運用リスク相当額 R3	3,313	3,360
最低保証リスク相当額 R7	-	-
経営管理リスク相当額 R4	162	169
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,253.5%	838.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成24年度末	平成25年度 第2四半期 (上半期)末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	356,320	373,341
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	294,462	317,253
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	61,857	56,087
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	21,172	17,392
実質資産負債差額B (3) - (4)	40,684	38,695

- (注) 1. 「実質資産負債差額A」は、実質資産負債差額の算出方法を定めた保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。
2. 「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、上記1の規定に加え保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき算出しています。
- なお、満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の残高は6ページに記載しています。

1.1. 特別勘定の状況

該当ありません。

1.2. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。